



新潟県

第97号

にいがた県議会だより

発行/新潟県議会 編集/新潟県議会広報委員会 〒950-8570 新潟市中央区新光町4番地1 TEL 025-280-5527 (年4回発行)



県の花チューリップ

令和8年2月定例会

(2/24～3/27)

可決した主な議案

◎令和8年度一般会計予算

1兆1,698億円

◎令和7年度一般会計補正予算(2月27日議決)

871億円

国の予算編成と歩調を合わせ、令和8年度当初予算と令和7年度2月補正予算が一体的に編成された予算

(主な事業および内容)

【事業者への物価高等に対する支援】
●原油・原材料価格高騰等に対応するための緊急支援

【生活者への物価高等に対する支援】
●新潟県版GOTOトラベル&GOTO Eat事業

【価格転嫁・消費喚起の促進】
●にいがた経済好循環推進事業

【子育て等への支援】
●「出会いの一步・縁結び」応援プロジェクト

●にいがた安心こむすび住宅推進事業

【暮らしの安全確保】
●クマ総合対策事業

【地域医療体制の確保】
●病院経営改善緊急支援事業

●医療機関・福祉施設等における生産性向上支援事業

【地域の移動手段の確保】
●地域公共交通等の維持・確保のための支援

●自動運転社会実装推進事業

【コンテンツ分野・文化芸術の振興】
●大規模イベント等を活用した魅力発信プロジェクト

●地域づくりの核となる文化財の活用推進

【持続可能な教育体制の構築】
●未来を育む地域クラブ共創プロジェクト

【稼ぐ力の強化】
●強い新潟の実現に向けた中小企業の成長

●基盤整備支援

●AI活用推進ラボ事業

【地場産業の成長・発展】
●地場産業・新潟清酒の経営革新に向けた支援

【農林水産業の高付加価値化】
●農地の大区画化の推進

●農地の大区画化の推進
●農地集約プラス多用途利用米団地化定着支援事業

●本県農林水産業の飛躍につながる研究開発の推進

【二大産業圏の形成】
●世界水準マウンテンリゾート圏形成総合促進事業

●日本海側最大級GX産業クラスター形成プロジェクト

採択した請願

【スタートアップの創出・発展】
●起業・創業の推進とスタートアップ成長支援

【質の高い地域医療体制の実現】
●遠隔医療による重症患者管理支援モデル事業

【未来を担う人材への投資】
●海外との交流拡大・グローバル人材の育成

●柏崎刈羽原子力発電所の立地に伴う安全確保・地域活性化

●新潟県原発関連安全確保・地域活性化基金の創設

可決した発議案

議員が提出した次の条例・意見書等を可決しました。意見書は、内閣総理大臣をはじめ、国の関係機関や国会に提出し、その実現を図るよう要望しました。

○大雪に対する支援の拡充を求める意見書

○全ての拉致被害者の即時一括帰国を求める意見書

○新潟家庭裁判所出張所における出張事件処理の積極的実施を求める意見書

○免税軽油制度の継続を求める意見書

○新潟県情報通信技術を活用した議会の活動の推進に関する条例

○新潟県議会議員給与条例の一部を改正する条例

○北朝鮮による日本人拉致問題に対する理解を深めるための広報啓発を推進する決議

○自衛隊員の処遇改善及び退職自衛官の再就職促進に関する意見書



提出された次の請願が採択されました。
○免税軽油制度の継続を求める意見書提出に関する請願

議会を傍聴してみませんか

本会議、連合委員会および常任委員会等の審議は傍聴することができます。

6月定例会の日程は、県議会ホームページなどでお知らせしますので、ぜひ、県議会にお越しください。



定例会・臨時会の様子は録画中継で視聴可能です。

■新潟県議会インターネット中継はこちら



※令和6年2月定例会以降の録画中継を閲覧できます。

■会議録はこちら(会議録検索システムへ)



※昭和22年以降の会議録を検索・閲覧できます。

問い合わせ先

〒950-8570(住所の記載は不要です)
新潟市中央区新光町4番地1
新潟県議会議務局
議事調査課広報係
TEL 025-280-5527
FAX 025-285-0773

次回発行予定 令和8年8月

インターネットで6月定例会の審議状況を生中継します。
新潟県議会ホームページ <https://www.pref.niigata.lg.jp/site/gikai/>



本会議質問

代表質問 2月27日



岩村 良一 議員 (自由民主党)

県内における今後の投資事業について

国土強靱化実施中期計画における有利な財源の更なる活用や、原発特措法による立地地域の指定範囲の拡大に伴い拡充される、国の支援措置を活用した安全対策や地域振興の促進などにより、今後、県内における投資事業全体の水準が高まっていくものと期待しているが、所見を伺う。

令和8年度当初予算案における投資的経費については、公債費負担適正化計画で定めた実負担上限額の範囲内で必要な事業量を確保するため、「第1次国土強靱化実施中期計画」をはじめとした有利な財源を積極的に活用し、令和7年度補正予算と一体として2.132億円を計上し、本定例会に諮っているところである。

加えて、令和9年度以降は、「原子力発電施設等立地地域の振興に関する特別措置法」における立地地域の指定範囲の拡大に伴い拡充される国の支援措置などを最大限活用することで、安全対策や地域振興に資する投資事業を推進し、暮らしの安全・安心の確保と地域経済の活力向上を支える基盤づくりを着実に進めていく。

ほ場整備の推進について

県では、ほ場整備の要望が増加している状況等を踏まえ、令和9年度以降のほ場整備に向けた調査事業の受付を一時休止する方針を打ち出したと承知している。ほ場整備は、地域農業の基盤を支える重要な事業であり、各地域からは調査の受付再開を強く期待する声が上がっている。昨年12月、我が党の土地改良議員連盟も知事に対し調査の受付再開とほ場整備推進に向けた予算確保を要望したところである。国では、「新たな食料・農業・農村基本法」に基づいて、今後5年間で農業構造転換集中対策期間と位置づけ、農地の大区画化等を集中的に推進する方針を打ち出しており、本県においても、ほ場整備をこれまで以上に加速化して進めていく必要があると考えるが、ほ場整備の推進に向けた所見を伺う。

本県の基幹産業である農業の担い手が、今後、急速に減少することが見込まれる中で、農作業の効率化や生産コストの低減、水田の汎用化により多様な作物生産を可能とするほ場整備については、工事費の高騰や県財政の状況などから一旦要望受付を休止することとしたところである。しかし、議員連盟をはじめ、市町村長や多くの農業関係者から要望調査の休止の見直しを求める切実な話を伺い、改めて、ほ場整備を早急に進める必要があるという思いを強くしたところである。

このため、要望調査については、地域毎にほ場整備の要望状況と実施時期の見直しを関係者に説明し、合意形成が図られたところから再開できるよう、作業を進めたいと考えている。また、国の農業構造転換集中対策を活用しながらほ場整備を加速するため、本定例会で諮っている令和7年度2月冒頭補正分を含む令和8年度当初予算については、限られた財源の中でも必要な事業量を確保できる額を計上したところである。今後、ほ場整備コスト低減に加え、地方財政措置の有利な補助事業の活用や、国の補助事業で新たに創設された、農業者が行う区画拡大の推進等、様々な工夫をしながらほ場整備の加速化を図っていきたく考えている。



小島 晋 議員 (未来にいがた)

賃金保障型公契約条例の制定について

改正建設業法の全面施行に合わせて実施が勧告された労務費に関する基準により、公共工事に賃金保障が導入されたに等しい。公共工事以外の業務委託や指定管理などの公契約にも賃金保障型公契約条例を制定すれば、技能職をはじめとした人材確保や利用者に対する適正なサービス提供の維持などにつながるが、県民にとってもメリットが大きいと考えるが、賃金保障型公契約条例の制定についての所見を伺う。

労働者の賃金が保障され、生活の安定や労働環境の向上などが期待される方策の一つと考えられることから、制定済及び検討中の自治体を対象に、調査を実施した。

その結果、産業構造や労働市場の範囲が比較的限定的な基礎的自治体においては、条例制定に至るケースがある一方、広域自治体では、地域間の人口規模や生産額、賃金水準などに差があることから、報酬基準を一律に設定することが困難であるとの意見が聞かれたところである。地域間で産業構造等が大きく異なる本県の状況を踏まえると、賃金保障型公契約条例の制定については、慎重な検討が必要であると考える。



小泉 勝 議員 (リベラル新潟)

基金の一括運用による運用益について

リベラル新潟では、県基金運用について、個別運用から一括運用への見直しを、繰り返し提案してきた。本県の基金は4千億円を超える。債券運用を行う約2千億円を除いた、残りの2千億円強を31の個別の基金ごとに運用していたが、この個別の基金を集めることにより、底だまりの部分は長期に、中澄みの部分は中期に、上澄みの部分は流動性を持たせた短期に運用を図るべきと繰り返し提案してきた。県では、検討の結果、昨年9月から一括運用を開始し、令和7年度の運用は年度途中からというところもあり、預金のみの運用とした場合に比べ約4千万円の増と見込んでいるとの答弁であった。令和8年度は、丸々1年間の運用益の比較ができる。来年度における一括運用に変更することによる運用益の向上は数億円と見込むが、どの程度の額になるのか伺う。

令和8年1月末時点の利率を基に令和8年度の運用益を試算すると、預金のみの運用とした場合と比べて5億円程度の増になると見込んでいるところである。

一般質問 3月2日



松原 良道 議員 (自由民主党)

県産木材への支援策について

県産木材の活用促進に当たっては、県内に乾燥施設、集材加工施設等が利便性をもって利用できることが重要だが、活用促進を妨げる要因の一つに、県産木材が県外産木材より高額であることがあるとも言われている。そのような中で、市町村が価格補助を行っても、工務店から購入されないという現状を認識すべきであり、市町村との連携により更なる支援策が必要と考えるが、所見を伺う。

県産木材の活用を推進するため、住宅等での需の安価な県外産木材が選択されているケースが多いと認識している。

このため、県では、県産木材と県外産木材の価格差を支援しており、今年度は住宅の小型化に合わせた採択要件の見直し等により、新潟市を中心に支援棟数が増加しているが、それ以外の地域においては伸び悩んでいる。

また、県内9市町で住宅への地域材利用を支援しているが、事業の要件が県とは異なることなどから、県と市町の双方から支援を受けた棟数は全体の半数にとどまっている。

県としては、更なる県産木材の活用促進に向けて、利用の少ない地域での実態を調査し、市町村との連携が一層進むよう、効果的な支援策について検討していく。



小林 誠 議員 (未来にいがた)

次回の県知事選挙について

先日、知事は再選に向けた意思を表明したところであるが、柏崎刈羽原発6号機の再稼働をめぐることは、県民世論に大きな隔たりがある中、知事は「県議会の信任を得られるか又は不信任とされるのか判断を仰ぎたい」とした。しかし、県民の生命・生活に直結する重大な判断である以上、県民に直接、判断の是非を問うべきではないか。次回の県知事選挙において自らの再稼働判断について県民に直接信を問う考えがあるのか、所見を伺う。

柏崎刈羽原発の再稼働問題は長年の県政課題であり、時間をかけて丁寧かつ慎重にプロセスを踏みながら取り組んできた。また、県政には原発再稼働問題のみならず、人口減少問題をはじめ様々な課題があり、それぞれの課題について、正面から向き合い、少しでも成果を出せるよう、全力で取り組んできたところである。

5月に予定されている県知事選挙においては、原発再稼働判断も含め、私がこれまで取り組んできた県政運営全般について県民の皆様から評価していただけるか、次の任期で目指す方向について理解していただけるかが問われるものと考えている。



杉井 旬 議員 (リベラル新潟)

児童・障害者相談センターの管轄区域の見直しについて

児童の緊急一時保護などの機能強化や、障害者相談センターに通う人たちのため、県央地域を管轄するセンターの三条地域振興局への設置と、新発田地域振興局児童・障害者相談センターへの五泉市・阿賀町の移管など、管轄区域の見直しを検討すべきと考えるが、所見を伺う。

児童・障害者相談センターについては、児童相談所を設置基準に基づき、諸条件を考慮した上で、新発田、長岡、南魚沼、上越の各地域振興局に設置しているものであり、中央福祉相談センターも含め、平成19年度から現在の管轄区域としていたが、この間、児童虐待相談対応件数が大幅に増加していることなども踏まえ、管轄区域について研究していきたいと考えている。



与口 善之 議員 (自由民主党)

保育補助者の雇上げに係る補助の現状と今後の取組方針について

県は、保育補助者の雇用を通じて、保育士の負担軽減を図るとともに、ブランクの長い保育士資格所有者の保育士復帰を支援している。一方で、保育士がこどもと直接関わる保育業務以外の時間をあて確保する「保育従事者のノンコンタクトタイム」は、厚生労働省がガイドラインで推奨しているが、地元の関係者からは、ノンコンタクトタイム確保のための補助が市町村によって実施していないなど、十分ではないとの声があった。ノンコンタクトタイム確保のための園業務、担任業務、行事等の業務支援を行う保育補助者の雇上げに係る補助の現状を伺うとともに、県として事業主体である市町村の取組を支援していくべきと考えるが、所見を伺う。また、現場からは申請書類などの事務負担が大きいとも聞か、簡素化について伺う。

県では、国の補助制度を活用し、私立の保育所や幼児保育連携認定こども園を対象に、ノンコンタクトタイムの確保を含む保育士の業務負担軽減に資する保育補助者の雇上げを支援しているところであり、市町村を実施主体とし、今年度は7市から26施設の申請を受けている。

県としては、保育現場の負担軽減の観点から、希望する施設が補助を受けられるよう、未実施の市町村に対して事業の実施を働きかけているところである。また、施設からの補助金申請については、国の要綱に基づき手続きを行っているところであるが、申請事務の負担軽減を図るため、国において保育分野のDX(※1)化を進めることとしており、令和8年度から順次、市町村でシステム導入が予定されている。県としては、市町村における導入が進むよう、働きかけていく。

※1 DX(デジタル・トランスフォーメーション) 環境の変化に対応するため、デジタル技術を活用し、製品やサービス等を変革するとともに業務そのものや、組織、プロセス等を変革すること



土田 竜吾 議員
(未来にいがた)

緊急避妊薬の販売に係る県内の現状と取組状況について
問 望まない妊娠を防ぐため、医師の処方箋なしで購入できる緊急避妊薬の販売が今年2月から始まったが、プライベートへの配慮や産婦人科との連携といった要件を満たす店舗でのみ購入可能となつている。県医師会や県薬剤師会との連携などにより、購入可能な環境を整備すべきと考えるが、県内の現状と取組状況について伺う。

答 緊急避妊薬は望まない妊娠を防止するための医薬品であり、本年2月に処方箋なしでの販売が開始されたところである。販売に当たっては、適正使用確保の観点から、薬剤師の面での服用や、服用後の産婦人科の受診勧奨等を行うことが求められている。このため、研修を受けた薬剤師の配置、プライベートへの配慮、産婦人科等との連携体制構築が販売店の要件とされ、現在、全国では首都圏等を中心に約8,100店舗、県内では約170店舗で販売されている。県では、緊急避妊薬の購入者が事情に応じた支援を適時適切に受けられるよう、販売に携わる薬剤師と、警察・ワンストップ支援センターなどの連携機関との間で、スムーズな情報連携を働きかけたほか、県薬剤師会や県医師会に、薬局と医療機関で共有する名簿作成等を促し、連携協力体制の早期構築を図るなど、緊急避妊薬を処方箋なしで購入できる環境整備を行ってきた。今後とも、関係団体等と協力し、必要な方が速やかに緊急避妊薬にアクセスできる環境整備に取り組みしていく。



大平 一貴 議員
(リベラル新潟)

教員不足による児童生徒への影響について
問 教員数の不足により児童生徒一人一人に目が届きにくくなることや、ベテラン教員の減少による指導力の低下が指摘されており、本県においても、不登校児童生徒の増加や、いじめの発生、小中高生の自殺等が課題となつている。教員不足は、教育現場の負担増にとどまらず、児童生徒にとって望ましい教育環境を提供できなくなる重大な問題であると考え、県は教員不足による児童生徒への影響をどのように認識しているのか、所見を伺う。

答 教員不足により、学習指導や生徒指導に様々な影響を与えることは避けなければならぬと考へている。そのため、引き続き、教員不足の解消に努めるとともに、スクール・サポート・スタッフ等の外部人材の配置拡充を進め、教員が児童生徒に向き合える時間を確保し、児童生徒の学びの保障及び適切な支援につなげていく。



高見 美加 議員
(自由民主党)

災害救助法の適用について
問 豪雪地域は高齢者世帯や一人暮らし世帯が多く、今冬の大雪でも、自力での雪下ろしができないため業者やボランティアに依頼しても長期間待ちという現状があり、家屋の損壊・倒壊が相次いだ。大雪に係る災害救助法の適用については、平時から積雪量が多い豪雪地域ほど、適用判断の目安となる積雪量が高く設定されており、地域によって災害救助法が適用しにくい状況があると認識している。こうした現状を踏まえ、地域の実態に即した運用基準となるよう見直すべきと考えるが、所見を伺う。

答 豪雪災害においては「多数の者が生命又は身体に危害を受けるおそれ」が生じている場合に法を適用することとしている。県の積雪量の運用基準は、当該地域において危害が生じる可能性のある、平時に比して異常な降雪や積雪を目安としており、これを踏まえ、市町村と連携して屋根雪の除雪が必要な世帯の有無及び規模等の把握を行い、法の適用を判断している。しかしながら、危害発生のおそれは積雪量のみならず、当該地域における屋根雪除雪の状況なども踏まえた判断が必要と考える。県としては、今冬の状況を踏まえ、改めて市町村と連携し、より地域の実態に即した運用基準となるよう、見直しを図っていく。



諏佐 武史 議員
(未来にいがた)

柏崎刈羽原発6号機及び7号機の安全性について
問 知事は6号機及び7号機の安全性について確認していること及び技術委員会が「安全性について現時点で特に問題となる点はない」とあるのは、「原子力規制委員会の判断を否定するものではない」と結論付けたことを挙げたが、規制委員会の審査について田中元規制委員長は、原発の審査は安全性を確認しているわけではなく、新規制基準に適合しているかどうかを判断しているに過ぎないとしている。知事が確認した安全性とは、何を指しているのか伺う。

答 原子炉等規制法に基づき原子力発電所の安全性について一元的な権限と責任を有する原子力規制委員会が、新規制基準に適合していることを確認し、原子炉設置変更許可を行った。加えて、県の技術委員会が安全対策について確認し「安全性について現時点で特に問題となる点はない」と結論付けたこと、県の判断を否定するものではない」と結論付けたことから、安全性については確認されたものと考えている。なお、原子力規制委員会は、原子力の安全に終わりはなく、常に高いレベルを目指し続けていく必要があり、常にあることから、元委員長の発言は、新規制基準に適合しても絶対的な安全性が確保できるわけではないという趣旨と承知している。



中川 隆一 議員
(自由民主党)

佐渡圏域における看護師確保対策の強化について
問 昨年9月定例会において、佐渡看護専門学校、閉校や、看護師不足による佐渡総合病院の一部休棟を踏まえた佐渡圏域における看護師確保対策の強化の必要性について質問をしたところであるが、新年度における県の取組方針を伺う。

答 佐渡看護専門学校が令和9年度末をもって閉校することとされ、また、昨年来、佐渡総合病院が看護師不足により一部の病棟を休止していることから、県としても、佐渡圏域における看護師確保対策の強化が必要と認識している。このため、新年度において、島外の看護師等養成所に修学する佐渡出身者の経済的負担を軽減するため、修学資金の貸与額を増額し、卒業後に市内で看護職員として一定期間従事することにより返還を免除することとし、必要な条例改正案を本定例会に諮っているところである。また、県内外の看護学生等を対象として、病院や在宅医療、福祉施設との連携が進む佐渡の看護を現地で学ぶツアアを、新年度に事業化し、実施することとしている。こうした取組がより効果的なものとなるよう、関係者との連携を一層密にし、佐渡圏域における看護師確保に取り組みしていく。



堀 勝重 議員
(自由民主党)

今後の労働力不足に対する認識と対応方針について
問 2040年には現役世代が現在の8割まで減少する8がけ社会になるとも言われている中、高齢化が更に進みつつ働き手が急減し、地場産業、農業、医療や福祉等、様々な分野で支障が生じ、人口はその後長期的に減り続け、国の形は大きく変わると言われている。また、リクルートワークス研究所「未来予測2040」から作成された資料によると、2040年には、東京都以外すべての道府県で労働者不足となり、新潟県は30%以上不足すると予測されているが、今後の労働者不足に対する認識や対応方針について、所見を伺う。

答 県総合計画の人口ビジョンでは、2050年の本県労働力人口は2020年と比較し約4割減少すると推計しているが、その背景には、労働力人口の東京一極集中などがあり、地域経済をはじめ、医療や福祉など幅広い分野への影響が懸念される。県としては、こうした状況を改善するため、若者の県内定着やU・I・ターン促進、外国人材の受け入れ拡大など人材確保に向けた取組に加えて、デジタルの活用による省人化や生産性向上への支援などに努めていく。また、労働力不足は全国的な課題であるため、引き続き、国に対し、必要な施策を強く働きかけていく。



小鍛冶 就也 議員
(自由民主党)

下水道管の老朽化の現状と今後の対応について
問 本年1月、新潟市東区で損傷した下水道管が土砂を吸い出したことにより道路が陥没した。本事業においては運転手の方の打撲で済んだものの、状況によっては被害が拡大した恐れもあり、下水道管の老朽化対策は喫緊の課題であると考え、県内における下水道管の老朽化の現状と今後の対応について所見を伺う。

答 県内の下水道の老朽化の現状としては、下水道管の約3割が建設から30年以上経過しており、腐食や経年劣化が進行した管の一部が損傷し、これに起因する道路陥没が県と市町村を合わせて年間100件程度発生しているところである。このため県と市町村では、施設の健全性や重要度を考慮し、長寿命化対策の優先順位を定めた下水道ストックマネジメント計画に基づき、定期的実施する点検・調査を踏まえ、修繕や改築工事を行ってきたところである。これに加え、埼玉県の事故を受けて特別重点調査を実施し、対策が必要な箇所について修繕や改築工事を進めている。今後、国土強靱化実施中期計画に基づく国の支援策など有利な財源を最大限活用して、下水道管の老朽化対策を推進していく。



栗原 学 議員
(自由民主党)

縄文文化を核とした日本遺産に関する取組について
問 文化庁は昨年、平成28年度認定の日本遺産の継続審査結果を公表した。「『なんだ、コレは!』信濃川流域の火焔型土器と雪国の文化」は、認定継続可否の審査対象となつたこと自体が課題であったと受け止める。信濃川流域6市町は連携を強化し認知度向上や誘客促進に向け取組を進めており、県も広域的・専門的な立場から関与していくべきと考えるが、所見を伺う。

答 信濃川流域6市町では、歴史的魅力や地域の伝統を語るストーリーとして、文化資源を活用した地域の活性化に努めており、昨年、普及啓発されたものと認識している。県ではこれまで、認定審査や津南町に昨年オーブンした拠点施設整備に係る技術的助言と構成文化財の県内外への魅力発信等を通じて、地域固有の文化財への来訪を図ってきたところである。県としては、引き続き、関係市町と連携し、広域的かつ専門的立場から、地元の取組を支援すること、日本遺産としての継承に努めていく。



※質問の掲載数22問を1人につき1問を割り振り、残り1問は最大会派の自由民主党の代表質問を掲載



一般質問 3月5日



深見 太郎 議員 (自由民主党)

市町村管理道路の消雪施設
の設置に対する国や
東京電力の支援について

問 降雪時における円滑な
の消雪パイプの設置も重要と考える。避難時に重
要となる市町村管理道路における消雪パイプの設
置を促進するためには、国や東京電力の負担によ
り市町村への支援が必要と考えるが、所見を伺う。

答 降雪時に円滑に避難するには、市町村管理道
路の除排雪体制の強化も重要であり、昨年10
月、UPZ(※2)自治体は国に対し、避難路と
なる主要な幹線道路やそ
れに連なる道路における
消雪施設の整備・維持
管理等に対する支援を要
望している。



沢野 亮 議員 (自由民主党)

看取りを含めた在宅医療の
新たな地域医療構想への
位置づけについて

問 在宅や介護施設等で看取
られる方の割合が増加し
在宅医療を必要とする患者も
2040年に向けて今後一層
増大することが見込まれる中、市町村による在宅医
療・介護連携や、かかりつけ機能の確保等に県が
連携して取り組むことが重要であると考える。特に
在宅での看取りに対応できる支援体制の整備は地
域医療における重要な課題であり、看取りを含めた
在宅医療について、新たな地域医療構想にどのよう
に位置付けていくのか、所見を伺う。

答 今後、高齢化の進展に伴う高齢患者の増加によ
り、在宅や介護施設で療養し、最期を迎える患
者も増えていくことが見込まれる中、患者が希望す
る医療・介護を地域で継続的に提供していくため
は、地域包括ケアシステムの構築を担う市町村と医
療体制の確保を担う県の連携が、一層重要になっ
ていくものと認識している。

国では、更なる高齢化を見据え、2040年に向
けた新たな地域医療構想の対象に、外来医療や在宅
医療、介護との連携を加えることとしており、県
としても、市町村も参画する地域医療構想調整会議
において、地域の体制構築に向けた議論が進むよう
来年度から予定している新たな地域医療構想の策定
の中で、看取りを含む在宅医療や介護連携について
検討していく。



荒木 法子 議員 (自由民主党)

長岡市・長岡急性期3病院等
からの要望を踏まえた検討や
取組について

問 昨年9月定例会で中越医
療圏の「長岡急性期3病
院」が担う医療提供体制につ
いて、知事は「短期的には国
補正予算による緊急的な支援を国に要望、中期的に
は地域医療構想のグランドデザインに沿った検討を
進めていく」と答弁した。その後、10月末に長岡市
長岡急性期3病院、長岡市医師会が県に中越医療圏
の医療提供体制について要望したと承知している
この要望を踏まえた、県の検討状況及び現在進め
ている取組について伺う。

答 県では、昨年10月の長岡市内の急性期3病院等
からの救急医療や周産期医療、研修医確保に対
する財政支援等に係る要望も踏まえ、重点支援地方
交付金を活用し、総合周産期母子医療センターの医
療機器等の更新や、救急医療などの重要な役割を果
たしている病院における経営改善の取組を支援する
ほか、臨床研修医や専攻医確保に向けた情報発信や
研修環境整備に対する支援を拡充することとしてい
る。

また、人口減少に伴う環境変化に合わせて、中越
医療圏においても医療提供体制の見直しの検討が必要
と考へており、急性期3病院における医療需要の
分析を行っているところである。今後、分析結果を
基に関係者と意見交換を重ねながら、地域医療構想
調整会議における議論を促進していく。



渡辺 和光 議員 (真政にいがた)

県内のエネルギーインフラを
活用した戦略について

問 柏崎刈羽原子力発電所の
再稼働や洋上風力発電の
導入に向けた取組の進展、更
には水素・アンモニア実証施
設の開所など、県はエネル
ギー政策の転換点にあると考
える。これらエネルギー
インフラを、単なる電力供給
拠点としてだけでなく、関
連産業の集積や雇用の創出に
つなげ、エネルギー政策を
県民所得向上に結びつけて
いくことが肝要である。本
県のエネルギーポテンシヤ
ルを武器として最大限活用
するための戦略が必要と考
えるが、所見を伺う。

答 本県は国内有数の様々なエネルギーインフラを
有しており、これらを単なる電力供給拠点では
なく、GX(※3)関連産業の集積や雇用創出につ
なげる戦略的な取組が必要と考へている。

このため、県内の豊富な脱炭素電源を活用した関
連投資を呼び込むため、先般、国のGX戦略地域制度
への申請を行うとともに、関連産業の育成に向けて
水素・CCS(※4)等の先進的なプロジェクト組成
のための企業間連携の促進や、県内企業のGX関連分
野への新規参入支援を行っているところである。
引き続き、GX関連企業が立地しやすい環境づく
りや関連産業の育成に向け、国の施策やエネルギー
関連事業者とも連携を図りながら、戦略的に取り組
んでいく。



市村 浩二 議員 (公明党)

避難者支援システムの実効性
確保について

問 県が本年3月に導入を
進めている避難者支援
システムは、避難所のス
ムーズな受付や避難所以外
での避難登録を可能にする
など、効果が大きいに期待され、このシステムを機
能させるためには、専用アプリのダウンロードの
促進や各避難所における受付体制の整備が不可欠
である。本システムの運用上の課題や今後の市町
村展開スケジュールを踏まえ、実効性をどう確保
するのか、所見を伺う。

答 本システムを機能させるためには、多くの県
民から専用アプリをダウンロードしていただ
くとともに、避難所の受付などにおいてシステム
利用を標準化する必要がある。このため、システ
ムに関する県民の理解促進と併せて、避難所にお
いてシステムを円滑に運用していく体制づくりも
必要と考へている。

県としては、市町村と連携して、アプリの広報
や防災訓練の場の活用などによるダウンロードの
促進を図るとともに、本年中に市町村が避難所に
システムを展開していく中で、職員向け操作研修
や住民向け講習会での説明など、円滑な運営体制
の整備を支援することにより、システムの実効性
を確保していく。



馬場 秀幸 議員 (無所属)

松代・松之山地域から十日町
病院への交通アクセスの検討
状況について

問 松代病院の入院機能が
なくなり、代替する入
院機能が十日町病院になる
と、交通手段の確保が困難に
なる。タクシーを利用
すれば片道だけでも数万円に
なる。地元説明会
で、交通手段の質問が相次い
だところ、県は、十日
町市と協議する旨の回答を
していたが、現在の
検討状況について伺う。

答 住民説明会等において、地域の皆さまから、
入院機能が移行する十日町病院への交通アク
セスに関する懸念が寄せられたことから、地域の
交通対策を所管する地元十
日町市とその内容を共有し、
対応を検討していただいた
ところである。

その結果、十日町市から
は、十日町病院と松代地域
を結ぶバス路線の本数を現
在の3便から2倍の6便と
するための必要経費を来年
度予算案に計上したと聞い
ており、所見を伺う。



常任委員会の概要

2月定例会中に開かれた、各常任委員会での、審査
並びに調査過程で述べられた主な意見の概要は次の
とおりです。

総務文教委員会

▼知事政策局関係
若者や女性の移住・定住の促進に当たっては、首都
圏にはない自然豊かな環境や子育てのしやすさを求
める若者等も一定数存在するので、U・I・Tの意
向を持つ潜在層に対し本県の環境資源の優位性や充実
した子育て支援制度を効果的に発信すべき。

教育委員会関係

公立高校の魅力化・特色化の推進に当たっては、私
立高校の授業料実質無償化などにより全日制の平均志
願倍率が低下傾向にあるので、国の財政支援を最大限
活用し専門高校における最先端の設備導入や地元企業
と連携した教育課程の開発など新たな学びの充実を図
るべき。

厚生環境委員会

▼環境局関係
クマ被害対策については、県民の不安が高まる中一
層の捕獲強化に向けた体制整備が求められるので、猟
友会の意見を踏まえ危険度や負担に見合った報酬額の
設定や持続的な担い手の確保・育成に努めるべき。

福祉保健部関係

病院施設の放射線防護対策については、原子力災害
時の医療提供体制の維持に不可欠であるものの整備状
況に進展が見られないので、国や関係部局と連携のう
え地域における必要性や支援制度を丁寧に説明しより
多くの病院に導入検討を強く促すべき。

産業経済委員会

▼観光文化スポーツ部関係
物産高により低迷する観光需要の喚起に当たっては、
にいがたGOTOトラベル事業による効果が期待できる
ものの事業終了後の反動減が懸念されるので、県外の
旅行意欲が旺盛な層をターゲットとしたプロモーション
など長期的・安定的な誘客強化に一層努めるべき。

農林水産部関係

持続可能な漁業の実現に向けた支援に当たっては、
鮮魚をはじめとする一部の魚種における漁獲量の大幅な
減少が課題となっているので、国や他県と連携した環
境調査や水産資源の動向把握などにより原因究明のう
え対策を検討すべき。

建設公安委員会

▼交通政策局関係
新潟空港の活性化に当たっては、利用者のさらなる
満足度向上が求められているので、空港ビル会社等と
連携した新潟の食文化を発信する取組や施設の充実な
ど魅力や利便性の向上に一層努めるべき。

企業局関係

電気職における人材育成については、職員の年齢構
成の偏りや定年退職者の増加が見込まれるので、専門
知識や技術力を確実に承継できるよう実地教育ははじ
めとする若手職員の成長機会の充実に引き続き努め
るべき。

※3 GX(グリーントランスフォーメーション)
化石燃料をできるだけ使わず、クリーンなエネルギーを活用していくための
変革やその実現に向けた活動のこと
※4 CCS(二酸化炭素回収・貯留)
発電所や工場などから排出されたCO₂を分離・回収し、地中深くに貯める技術のこと

※2 UPZ(避難準備区域)
原子力発電所を中心とする半径おおむね5~30キロメートル圏の区域